

ばんけい

教育ほんといっしょ

かわら版

こみち  
教育の小径 No.157

2021 November

11月号



(一財)総合初等教育研究所参与

北 俊夫先生



今月のことば

漁夫の利

AとBの両者が争っているすきに、第三者のCが苦勞せずに利益を横取りすることをいいます。AとBが共倒れるのを戒めています。

## 教科書のデジタル化問題

- 学校教育の情報化の遅れや新型コロナウイルスの感染拡大への対応などから、デジタル教科書導入のあり方について話題になっています。
- デジタルの教科書には、よさとともに問題点があり、目下、従来の紙ベースの教科書とデジタル教科書の併用が検討されています。

今月の記念日

11月4日

## ユネスコ憲章記念日

1946年(昭和21年)のこの日、「国際連合教育科学文化機関憲章(ユネスコ憲章)」が発効したことに由来しています。

## なぜ、デジタル教科書なのか

わが国においては、学校が発足した明治以降、伝統的に紙に印刷された教材(教科書)が使用されてきました。それだけに紙の教科書には誰にとっても親しみがあります。また、長年わが国の学校教育の質を保つため、とりわけ教科の学力をつけるために重要な役割を果たしてきました。

デジタルの教科書が話題になってきた背景には、次のようなことが指摘されています。

まず、社会の情報環境が劇的に変化し、あらゆる分野でデジタル化が進行してきたことがあげられます。人口知能(AI)、ビッグデータなど先端技術が高度化したSociety 5.0時代が到来しつつあります。学校教育においても情報化、デジタル化を導入しないと、時代に乗り遅れ、社会でICTを自在に使いこなせる子どもが育たないことになってしまいます。

また、新型コロナウイルスの感染拡大によって、学校は昨年度長期にわたる休業に追い込まれ、学習の遅れが危惧されました。多くの学校では、家庭学習用のプリント教材を作成して、子どもたちに配布したことは記憶に新しいところです。アナログな教材(印刷

された教材)に頼らざるを得ませんでした。学校や家庭にICTが活用できる情報環境が整っていれば、また違った対応ができたことでしょう。

さらに、経済協力開発機構(OECD)が2018年に実施した調査によると、日本は授業でのICTの活用状況が48の国と地域のなかで最低レベルだったことが明らかになりました。地球儀を俯瞰したとき、わが国の学校における情報化の進捗状況をみると、「後進国」の印象がぬぐえません。

こうした学校を取り巻く状況を踏まえて、学校教育の情報化が課題になり、その一環として教科書のデジタル化が話題にのぼってきたのです。

## デジタルのよさと問題点

デジタルの教科書にはデジタルならではのよさがあります。文部科学省の有識者会議がとりまとめた「中間まとめ」などによると、メリットが次のように示されています。

例えば、画面に直接書き込むことができる。消去ややり直しが簡単にできる。画面に書き込んだ内容を子ども同士で容易に見せ合い、学びを深めることができる。図版や写真などを拡大して表示できるので、細かいところまで見ることができる。機械音声読み上げ

機能を使って、読み書きが困難な子どもへの学習を支援することができるなどがあげられています。

一方、デジタルのデメリットとして、速く読むことができるが、浅い理解にとどまる。特に子どもは気が散りやすいので、内容が記憶に残りにくい。必要な情報を取り出すなど、表面的で単純な作業になりがちになるなどが指摘されています。〔読売新聞〕2021年2月22日付)

デジタル教科書の導入に当たって、次のような問題点や検討課題が指摘されています。例えば、教員のICTによる指導力を高める研修の実施をはじめ、画面を長時間見入ることから生じる視力の低下や姿勢の悪化、家庭の情報環境の違いによって生まれる教育機会の格差の拡大などです。

また、教員を補助するICT支援員の配置やデジタル教材の購入のための費用の問題もあります。これらは自治体の財政状況が深く関わっており、自治体による学力の格差が拡大されることも懸念されます。今後、国による財政援助などの措置が求められます。

令和6年度(2024年度)から使用する小学校教科書はすでに編集が進んでいます。当面は、従来の紙による教科書とデジタルによる教科書の両者を併用する方法が検討されています。

## 子どもの言葉

### ドジョウはグルメだね

授業を参観していると、子どもたちから思いがけない言葉が発せられることがあります。それはその子どもがつくり出した、個性豊かな内容を含んでいますから、言葉に輝きがあります。それを「光る発言」と言っています。

地域でドジョウを養殖している仕事を取り上げた授業でした。

事前に収録したビデオには、米と麦と魚の骨と栄養剤をよく混ぜ合わせた餌を与えている様子が映し出されました。餌をいけすのなかに入れると、ドジョウはものすごい勢いで餌を食べ始めました。子どもたちからは、「ドジョウたち、お腹がすいているのかな」「きっと餌が美味しいんだよ」などのつぶやきが聞かれました。

そのときです。桜田くんが何気なく「ドジョウはグルメだね」とつぶやいたのです。その場にいた私は、子どもが「グルメ」という言葉が発したことにまず驚きました。それと同時に、ドジョウはそんなにグルメな食べ物なのかと思いました。真意はそうではありませんでした。文字どおり「美食家」という意味あいで「ドジョウはグルメ(な生き物)だ」と言ったのです。

桜田くんは、小川や田んぼなどの泥のなかで生きているドジョウが、養殖場では「米と麦と魚の骨と栄養剤をよく混ぜ合わせた餌」を食べて大きくなっていることを知り、養殖されているドジョウは自分たちが普段食べているものと変わらない「ぜいたくな物」を食べていると思ったのでしょう。

桜田くんが発した「ドジョウはグルメだね」の言葉は、「餌」に注目したことで生み出されたものです。きわめて個性的な「発明語」だと言えます。

## 教育の動向

### 学校の水害・土砂災害対策

文部科学省は、浸水想定区域と土砂災害警戒区域に立地している全国の公立学校(3万7374校)を対象に、令和2年10月時点のソフト面とハード面の災害対策状況を調査しました。

ハード面とは学校施設内や受変電設備の浸水対策、ソフト面とは避難確保計画の作成や避難訓練の実施状況のことです。その結果、約3割にあたる1万1175校が豪雨時の浸水やがけ崩れなどの土砂災害のおそれのある区域に立地していることがわかりました。

これらの学校には、水防法で避難確保計画の作成や避難訓練の実施が義務

づけられています。浸水想定区域に立地している学校では、85.1%が計画を作成し、71.9%が訓練を実施していました。土砂災害警戒区域に立地している学校では、計画の作成が79.0%、訓練の実施が67.6%でした。これらの数字から、対象になっている学校の15~30%で計画が作成されておらず、訓練が実施されていないことが明らかになりました。

このような数字の背景には、平成29年6月に改正された水防法や土砂災害防止法の趣旨が十分周知されていなかったことが予想されます。これらの法律の趣旨を理解し、学校が立地している地域で起こりうる自然災害のリスクを想定し、教育委員会とも連携した早急の対策が求められます。

## 北 俊夫の「実践と研究」の足あと 25

### 「社会科が無くなるんですか」

平成4年4月、文部省(現在の文部科学省)に異動しました。まもなくして耳にしたことは「次の学習指導要領の改訂で、小学校の社会科は無くなるんですか」という、社会科の先生方からのショッキングな言葉でした。私は「せっかく異動してきたのにもうクビになるんですか」と冗談を返しましたが、こうした心配の言葉が出されるのにはそれなりの理由がありました。

平成4年度は、平成元年に告示された学習指導要領が全面実施された年でした。低学年の社会科と理科が廃止されて、生活科が発足しました。社会科は3年からの教科になってしまいました。また、高等学校では、社会科が地理歴史科と公民科の2つの教科に再編され、社会科という教科名は無く

なっていました。中学校では従来から社会科と言いつつも、実際には地理、歴史、公民の分野ごとに指導されてきました。教科書も分野ごとに作成されています。社会科という教科名は看板だけになっていました。

社会科が社会を総合的に学ぶ教科として存在しているのは、小学校3~6年の4か年だけになってしまったのです。当時、社会科は上からと下から、その実像が変質しつつあったのです。

「社会科が無くなるんですか」という心配事は、こうした社会科をめぐる動きを踏まえたものです。平成元年版の学習指導要領にもとづく社会科はけっして順風満帆とは言えない状況のなかでのスタートでした。当時は、社会科を無くさせない。さらに活性化させようという強い意気込みを全国各地の学校現場で強く感じました。

## INFORMATION

### 教科別しあげ教材



同じ問題にくり返しチャレンジ!

○年へGO! は教科ごと(国・算・理・社)に「GO!ノート」つき

1年間の学習を教科ごと、1冊でまとめて復習!

## 編集後記

文部科学省のHPでは、10月5日に就任会見を行った末松信介文部科学大臣の映像を視聴することができます。会見の中で大臣は「授業においても、オンラインというものを、やっぱり念頭に置いて馴染んでもらうということが大事ななと思っております。」と発言されており、学校現場も一層GIGAスクール構想への対応を求められると感じました。(F記)



企画・編集：ぶんげい教育研究所  
発行：株式会社文溪堂  
発行日：2021年11月1日